

令和3年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：秋田県

1 地域活性化総合特別区域の名称

レアメタル等リサイクル資源特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進により、レアメタル等金属資源供給基地の形成、県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出及び県内経済の活性化、国内金属資源の安定確保、資源循環型社会の構築等を図るため、規制の特例措置や財政・金融上の支援措置等を活用しながら、廃棄物の広域移動や効率的リサイクルの推進のほか、排出自治体等の処分コストや環境負荷の低減、トレーサビリティの確保、循環型社会形成の意識の向上に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

- ア 家電等金属系使用済製品のリサイクル推進によるレアメタル等金属リサイクル資源供給基地の形成
- イ 金属資源の県内への集約と金属資源供給能力向上による県内リサイクル関連産業の振興及び県内における関連産業の雇用創出による県内経済の活性化
- ウ 国内金属資源の安定確保
- エ 資源循環型社会の構築
- オ 家電等金属系使用済製品の国内における適正リサイクル量の増加
- カ 静脈産業への新規参入及び物流システムの活性化による経済社会の活力の向上及び持続的発展の実現

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年9月20日認定（平成29年3月27日最終認定）

④前年度の評価結果

グリーン分野 4.5点

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大で操業や集荷の影響を受ける中、所定の目標値を上回る環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額を確保されたことが評価される。
- ・ 廃太陽光システムリサイクルネットワーク構築推進に向けた知見の蓄積も優れた取組であり、さらなる発展を期待する。
- ・ 令和2年度はコロナ禍の影響を受け使用済み製品の搬入量は減少したが、その間もステイホームなど生活環境の変化に対応して小型家電の回収運搬等にかかる現状と課題の整理が行われていることは評価できる。

- ・ エネルギーシステムでの脱炭素化に加え、製品製造段階、とりわけ金属素材の回収・リサイクルに伴うCO₂削減は重要と認識されるので、共同回収のためのプラットフォーム構築など、より効果的な回収方策の検討や、さらに未回収の潜在的な金属資源の調査に期待したい。
- ・ 小型家電リサイクル法の制定・施行に加えて、追加的な規制の弾力的運用等についての検討も期待したい。

⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

- ・ 廃太陽光パネルのリサイクルについては、東日本のリサイクル拠点となることを目指し、引き続き国の実証事業等を活用しながら事業化を進めている。
- ・ 小型家電等の回収量の増加を図るため、市町村を交えた情報共有などを行い、連携体制の強化に取り組んでいる。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

評価指標（1）：環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 [進捗度142%]

数値目標（1）：147億円（H27.3）→247億円（R4.3末）

[当該年度目標値247億円、当該年度実績値350.46億円、進捗度142%]

評価指標（2）：特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品（廃基板等の副産物を含む）の搬入量（国内、アジア地域）[進捗度83%]

数値目標（2）：4,445t/年（H25.3）→8,700t/年（R4.3末）

[当該年度目標値8,700t、当該年度実績値7,193t、進捗度83%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

国内やアジアから家電等金属系使用済製品を本県に集約することにより、レアメタル等金属資源の供給基地の形成及び県内のリサイクル産業の振興等を目標としている。

総合特区の支援制度を活用したりサイクル事業者等の潜在的な金属資源のリサイクルに係る調査や実証試験、県独自の補助事業や廃棄物リサイクルに関する調査等により、新たな金属資源リサイクルの振興及び回収量の増加を目指していく。

これらの事業を官民一体で推進し、目標の達成を目指す。

④目標達成に向けた実施スケジュール

引き続き、企業、市町村と連携し、総合特区の支援制度を活用したりサイクル事業者等の潜在的な金属資源のリサイクルに係る調査や実証試験、県独自の補助事業や廃棄物

リサイクルに関する調査、県民等を対象としたイベント等の啓発活動により、新たな金属資源リサイクルの振興及び回収量の増加を目指していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定地域活性化事業

該当なし

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進にあたっては、廃棄物処理法の規制緩和が必要であったが、平成25年4月1日より使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）が施行され、多くの課題が解決されたことから、当面は更なる規制の特例措置の必要はなくなった。

②一般地域活性化事業

②-1 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和（廃棄物処理法）

ア 事業の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進にあたっては、他の産業廃棄物と分別、保管することが必要となり、生活環境保全上の支障が生じない範囲で送付期限を過ぎての家電等金属系使用済製品の保管を可能とするように規制の特例措置が協議・検討された。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

自治体の運用により、送付期限を越えての金属系使用済製品の保管が可能であるとの見解が示されたが、現状では、本県のリサイクル事業者において、円滑な処理ができていることから、送付期限内での処理に支障は生じていない。

今後も、リサイクル事業者のニーズを把握しながら、必要に応じ運用方針等について、検討を行っていくこととする。

③規制の特例措置の提案

該当なし

現在は、現行法令の範囲で対応ができているため、今後の進捗に応じ提案を検討していく。

5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

①財政支援：評価対象年度における事業件数 1件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

①-1 廃太陽光発電システムリサイクルネットワーク構築推進事業

ア 事業の概要

秋田県エコタウン及び県内関連企業を活用し、東日本広域での廃太陽光発電システムリサイクルの拠点化を目指し、事業化に向けた調査・検討を進める。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

環境省の「令和3年度脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業」（令和3年度要望結果：現行制度で対応可能）を活用し、「太陽光パネルの収集・リユースおよび非鉄金属の回収に係る技術実証」において、「商業スケールの設備を用いた非鉄製錬原料の濃縮の実証」や「処理ルート構築の運用検証」を実施した。

当該年度の実証事業実施により、商業スケール規模での廃太陽光パネルの金属濃縮技術や拠点回収による処理ルートの構築に関する多くの知見が得られ、目標達成への寄与は大きいと判断される。

ウ 将来の自立に向けた考え方

本県を廃太陽光パネルのリサイクル拠点とすべくリサイクルシステムの構築に向け、実証試験等を通して事業化を着実に進めていく。

②税制支援：評価対象年度における適用件数 0件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成29年度末で廃止されたことから、該当なし。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0件

リサイクル産業の活性化に繋がる設備投資を計画・実施している事業者や銀行に対して、引き続き、金融支援の活用を働きかけていく。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

県独自の補助制度により、リサイクル事業者の設備投資を支援したことで、県内のリサイクル産業の振興や雇用の創出（令和3年度実績：12人）に繋がった。

家電等に使用される小型の充電池に関して、関係団体（一般社団法人JBRC）によると、会員企業の充電池については、排出者から回収後に協力工場で再資源化されている。しかしながら、会員外の充電池については、回収対象外のため排出者が別途処理を委託しているほか、多種多様な製品に対応した前処理など複数の課題がある。このような課題に対して、県内市町村に対しヒアリングを行い、打合せを通じて改善策を検討している。

7 総合評価

総合特区の財政・金融支援制度の活用、県独自の補助事業、官民が連携した取組及び県内全域へのリサイクル意識の浸透等により、本特区の取組は順調に進捗してきている。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、搬入量は目標値より低い値となっているが、経済活動の回復に伴い令和元年度実績を超えており、改善の兆しが見受けられる。令和4年度以降も総合特区の支援制度及び県独自の調査、補助事業等を活用し、潜在的な金属資源のリサイクルを推進するとともに、事業者の設備投資や研究開発を支援することで、金属資源の供給基地の形成及びリサイクル産業の振興等の目標達成を目指していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
評価指標(1) 環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額	数値目標(1)	/	199億円	211億円	223億円	235億円	247億円	
	147億円/年(H27.3) →247億円/年(R4.3)		実績値	147.13億円	286.76億円	293.63億円	313.35億円	242.64億円
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	/	144%	139%	141%	103%	142%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的評価を用いる場合	<p>※従前の評価指標は達成されたことから、新たな評価指標を設定した。</p> <p>・本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等を図るためには、環境・リサイクル産業の創出・育成及び集積促進が不可分であることから、秋田県内の環境リサイクル関連対象企業の製造品出荷額を評価指標とすることとした。</p>						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・本特区の目標達成のため、秋田県内の環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額を評価指標とし、令和3年度の製造品出荷額を247億円とした。</p> <p>・本特区では、数値目標を達成するため、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の補助制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。</p> <p>・廃棄物処理法の一部規制緩和が実現した「小型家電リサイクル法」への取組を全県域で推進していくとともに、リサイクルの進んでいない金属資源を含む廃棄物や、今後廃棄量が増加すると見込まれる金属系使用済製品等、未利用資源の新たな取り込みを目指し、技術開発及び社会システムの構築に向けた調査・検討を、事業者等と連携しながら行っていく。</p>							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>・平成13年度から平成27年度までの県内の環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額は、年間11.4億円の増加傾向であり、海外からの原料調達や地域内ビジネスの創出・育成等を推進することで、それを上回る年間12億円の増加を目標としている。</p> <p>・秋田県内の環境リサイクル関連対象企業の製造品出荷額について、令和2年度までの推移を鑑み、令和4年度からの新計画において年13億円の増加を目標とする。これは実績額が既存の目標値を上回っていることから、令和4年度以降再算定するものである。なお、再算定基準値は令和元年度の実績(313億円)とし、令和2年度実績値は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外的要因により、大きく変動しているため、基準値には採用しない。</p>							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>・本県内の環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額に関して、令和3年度実績は目標値に対し142%と高い寄与度であった。過去5年間の推移を鑑みると、令和3年度の値は令和元年度以前の数値と同等であり、復調したものと判断される。これは、感染症拡大の影響により令和2年度の出荷額が大きく落ち込んだものの、新しい生活様式が定着したことで対象企業の出荷額にも回復の兆しが見られるためと考えられる。</p>							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
評価指標(2)	数値目標(2)	目標値	7,100t	7,500t	7,900t	8,300t	8,700t	
	4,445t/年(H25.3) →8,700t/年(R4.3)	実績値	4,445t	8,640t	7,356t	7,087t	6,146t	7,193t
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		122%	98%	90%	74%	83%
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等のため、金属系使用済製品の本県への受入量拡大を図る必要があることから、リサイクル対象となる金属系使用済製品の国内、アジア地域からの搬入量を評価指標とし、令和3年度の搬入量を8,700tとした。</p> <p>・本特区では、数値目標を達成するため、事業者と連携し、経済発展により排出量の増加が見込まれるアジア地域からの取り込みを強化するほか、今後廃棄量の増加が見込まれる金属系使用済製品のリサイクル拠点を目指し取り組んでいく。また、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の補助制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。</p>						
特区内に搬入されたりリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域)		<p>・本県では、リサイクル制度や技術が不十分なアジア地域に対して、事業者と連携し、資源循環システムの構築に協力しており、回収された廃基板等のリサイクル原料は本県で受け入れ、その量は増加傾向にある。また、レアメタル等を含む多種多様な金属を回収できる、本県リサイクル事業者の強みを活かし、国内においても廃基板等のリサイクル原料の受け入れを進めている。</p> <p>・本特区では、事業者のリサイクル事業の創出・拡大に向けた取組に対し、補助金(設備投資・研究開発等)の交付や、事業者と連携した調査・検討等を行うことにより支援していることから、取組の成果を図る上で、国内・アジア地域からの金属系使用済製品の搬入量を評価指標として設定した。</p> <p>・数値目標については、これまでの取組を今後も着実に進めていくことにより搬入量も増加すると考え、平成24年度から平成25年度の増加分約400トンを毎年度増加させていくこととして設定した。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標								
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>・県内の搬入量に関しては、微減ではあったが概ね昨年度と同等であった。一方で、国内全体では排出事業者の操業度が回復し、スクラップ等の発生量が増加したことや、デリバリーのコンテナ不足問題の解消により、総排出量としては増加している。</p> <p>・アジア地域の搬入量は、昨年度と同様に国の輸出規制の他、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、昨年度と同等の水準ではあったが、回復の兆候が見られている。</p> <p>・一方で、小型家電等の回収量は順調に増加しており、官民連携した啓発活動により県民の制度理解が向上した結果と考えられる。今後も引き続き、啓発活動を行っていくとともに、市町村と連携し、回収率の向上や、事業系小型家電等の回収についても取り組みを進めていく。</p> <p>・また、廃太陽光パネルのリサイクルに関しては「商業スケールの設備を用いた非鉄製錬原料の濃縮の実証」や「処理ルート構築の運用検証」の一部を実施した。引き続き本県が廃太陽光パネルのリサイクル拠点となることを目指して、リサイクルシステムを構築し事業化を進めていく。</p>						
外部要因等特記事項		新型コロナウイルス感染拡大による操業の低迷やロックダウン等の影響が、今年度も実績に現れている。						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
【該当なし】		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
【該当なし】			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
【該当なし】			

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
環境調和型産業集積支援事業／補助金	環境調和型企業を創出し、もって産業活動の活性化を図るため、県内で発生する産業廃棄物を原料としたリサイクル事業を行う事業者に対して補助を行う。	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R2年度：6件 R3年度：9件	秋田県
あきた企業立地促進助成事業（環境・エネルギー型、資源素材型）／補助金	雇用機会の拡大・維持並びに本県経済の活性化に資するため、廃棄物等を活用した製品製造等の事業を行うもので工場等を新增設する企業等に対して補助を行う。	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R2年度：4件 R3年度：4件	秋田県
がんばる中小企業応援事業（環境・エネルギー型、資源素材型）／補助金	雇用機会の拡大・維持並びに本県経済の活性化に資するため、廃棄物等を活用した製品製造等の事業を行うもので工場等を新增設する中小企業に対して補助を行う。 （平成29年度で新規受付終了）	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R2年度：2件 R3年度：1件	秋田県
はばたく中小企業投資促進事業（環境・エネルギー型、資源素材型）／補助金	雇用機会の拡大・維持並びに本県経済の活性化に資するため、廃棄物等を活用した製品製造等の事業を行うもので工場等を新增設する中小企業に対して補助を行う。 （平成30年度創設）	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R2年度：1件 R3年度：0件	秋田県

税制支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

金融支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
秋田県中小企業融資制度（新事業展開資金（事業革新資金））	廃棄物等を活用し、再使用、再生利用または熱回収事業を行う中小企業で、県が環境調和型事業としての認定及び信用保証協会の審査を受けたものに対して、低金利の融資を行うもの。	数値目標（1） 数値目標（2）	【運用件数】 R2年度：0件 R3年度：0件	秋田県

規制緩和・強化等

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境・リサイクル関連産業の体制を強化することを目的として、小型充電電池関係団体（（一社）JRBC）に対してヒアリングを行った。県内自治体との打合せにおいて、回収にかかる課題について展開し、対応について検討を行っている。 補助金事業を通じて、県内事業者がこれまで回収を行っていなかった廃棄物に関しても、資源として回収が行える枠組みを構築した。
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から継続し、県内での資源循環の取組を紹介するパンフレット等の作成など、県民の資源リサイクルに関する意識の醸成を図った。